

【第44号様式】 事業所税申告書 記入例

春日市内の事業所等がすべて支店の場合は主たる支店の所在地を記載してください。

この欄は記載しないでください。

当期の最初の申告の場合は記載しないでください。それ以降の申告の場合は「修正」と記載してください。

事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載してください。なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し主たる事業に○をつけてください。

期末現在における資本金の額または出資金の額を記載してください。

法人税・所得税の申告にかかる所轄税務署名を記載してください。

この申告書について応答していた方の氏名および電話番号を記載してください。

事業所等明細書(別表1)の従業員給与と総額⑦の合計(明細区分1の計と明細区分2の計の合算額)を記載してください。

資産割が課税になる事業所において、従業員が80名以下の場合は⑫～⑰に記載する必要はありません。

非課税明細書(別表2)②の合計を記載してください。税額のない申告(従業員80人超から100人以下)の場合は、⑭～⑰は記載しないでください。

課税標準の特例明細書(別表3)の控除従業員給与と総額⑨の合計を記載してください。

課税標準となる従業員給与と総額に1,000円未満の端数が生じた場合は切り捨ててください。

端数処理せずに1円単位まで記載してください。

修正申告の場合に、既に納付の確定した当期分の資産割額または従業員割額をそれぞれ記載してください。

申告すべき税額に100円未満の端数が生じた場合は切り捨ててください。

税理士がこの申告書を作成した場合は、その氏名、電話番号を記載してください。

第四十四号様式

〇〇年 〇月 〇日 ※処理事項

発信年月日 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分

通信日付印 確認

申告年月日 年 月 日

(宛先) 春日市市長

フリガナ マルマルカブシキカイシャ 〇〇株式会社

氏名又は名称

住所又は本店 〒460-0000 (電話 052-000-0000)

名古屋市中区栄●丁目●番●号

個人番号又は法人番号 1|2|3|4|5|6|7|8|9|0|1|2|3

住所又は本店 〒466-0000 (電話 0568-00-0000)

名古屋市中区栄●丁目●番●号

フリガナ カスガイ タロウ

氏名又は名称 代表取締役 春日 太郎

住所又は支店 〒466-0000 (電話 0568-00-0000)

名古屋市中区鳥居松町〇丁目〇番地

事業種目 食料品販売業・倉庫業

資本金の額又は出資金の額 10,000 千円

所轄税務署名 名古屋中 税務署

この申告に
応答する者
の氏名 (電話 052-000-0000)
総務課経理係
高麗寺 花子

〇〇年 4月1日から 〇〇年 3月31日までの 事業年度又は課税期間の 申告書

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積	①	8,215.04	㎡	従業員割	従業員給与と総額	⑫	338,833,554	円
	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積	②	1,797.77	㎡		非課税に係る従業員給与と総額	⑬	40,201,802	円
非課税に係る事業所床面積	①に係る非課税床面積	③	161.13	㎡	控除従業員割	控除従業員給与と総額	⑭	2,194,399	円
	②に係る非課税床面積	④	58.77	㎡		課税標準となる従業員給与と総額(⑫-⑬-⑭)	⑮	296,437,000	円
控除事業所床面積	①に係る控除床面積	⑤	5,025.00	㎡	従業員割額	従業員割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$)	⑯	741,092	円
	②に係る控除床面積	⑥	120.00	㎡		既に納付の確定した従業員割額	⑰		円
課税標準となる事業所床面積	①に係る課税標準となる床面積 (①-③-⑤) × $\frac{12}{12}$	⑦	3,028.91	㎡	資産割額と従業員割額の合計額(⑩+⑰)	資産割額と従業員割額の合計額	⑱	3,056,100	円
	②に係る課税標準となる床面積	⑧	829.44	㎡		既に納付の確定した事業所税額(⑮+⑰)	⑲	00	円
資産割	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)	⑨	3,858.35	㎡	この申告により納付すべき事業所税額(⑱-⑲)	この申告により納付すべき事業所税額	⑳	3,056,100	円
	資産割額 (⑨×600円)	⑩	2,315,010	円		既に納付の確定した事業所税額	㉑		円
	既に納付の確定した資産割額	⑪		円	既に納付の確定した資産割額	㉒		円	

関与税理士氏名 ○〇税理士法人 担当者 尾張 一郎 (電話 052-△△△-△△△△)

個人の場合は氏名を、法人の場合は名称を記載してください。また、フリガナは必ず記載してください。

法人の場合、この申告書の作成時の代表者の氏名を記載してください。また、フリガナは必ず記載してください。

事業所等明細書(別表1)の「1算定期間を通じて使用された事業所等」の事業所床面積の合計を①に、「2算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」の事業所床面積の合計を②に記載してください。

非課税明細書(別表2)の非課税床面積⑦の合計を「1算定期間を通じて使用された事業所等」と「2算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」に分けて合計し、それぞれ③または④に記載してください。税額のない申告(事業所床面積800㎡超から1,000㎡以下)の場合は、⑤～⑩は記載しないでください。

課税標準の特例明細書(別表3)の控除事業所床面積⑨の合計を「1算定期間を通じて使用された事業所等」と「2算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等」に分けて合計し、それぞれ⑤または⑥に記載してください。

課税標準の算定期間の月数(以下「算定期間の月数」といいます。)を⑦に記載してください。また、⑦は算定期間の月数が12月に満たない場合は、暦に従って計算(1月に満たない端数は切り上げ)し、
 $(①-③-⑤) \times \text{算定期間の月数} / 12(\text{月})$
を記載してください。

次に掲げる事業所等に応じそれぞれに対応する(②-④-⑥)の数値(算定期間が12月に満たない場合は、12で除したうえで算定期間の月数を乗じて得た数値)にそれぞれ次に掲げる割合を乗じて得た数値の合計を記載してください。

- (1) 算定期間の中途において新設された事業所等((3)を除きます)
 - 新設の日の属する月の翌日から算定期間の末日の属する月までの月数 / 算定期間の月数
- (2) 算定期間の中途において廃止された事業所等((3)を除きます)
 - 算定期間の開始の日の属する月から当該廃止の日の属する月までの月数 / 算定期間の月数
- (3) 算定期間の中途において新設され、かつ、廃止された事業所等
 - 新設の日の属する月の翌月から当該廃止の日の属する月までの月数 / 算定期間の月数

端数処理のしかた
床面積については、それぞれの記載欄ごとに1㎡の100分の1未満を切り捨て。
従業員給与と総額については、それぞれの記載欄ごとに1円未満を切り捨て。
※ ⑩⑰欄については、端数処理せずに1円単位まで記入してください。